



筑紫女学園大学リポジット

Youth Employment and Polices of South Korea

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 裴, 海善, BAE, Haesun メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/176

韓国の若年雇用の実態と対応

裴 海 善

Youth Employment and Policies of South Korea

Haesun Bae

はじめに

全世界的に若年失業率が増えている。国際労働機構（ILO）の報告によると、2005年若年失業率は13.5%で、成人失業率4.6%の3倍に至る¹。韓国統計庁によると、韓国の2006年の15歳～29歳の若年失業率は7.9%で、世界平均に比べれば低いほうではあるが、若年失業率は韓国平均失業率の2倍近くに達している。韓国と同じく若年層の失業率が高い日本の場合、総務省の『労働力調査年報（詳細結果）』によると、2006年の15歳～24歳の若年失業率は8.1%と、平均失業率4.1%の約2倍である。

日本では、若年失業率の増加と共に、フリーターが増加し、学校に通っておらず、働いておらず、職業訓練も行っていないいわゆるニート（NEET：Not currently engaged in Employment, Education or Training）²の状態にある若年無業者が増えている。就職活動を放棄し、仕事をしないニートを韓国では白手（ペクス；Baeksoo）と呼んでいる。白手（未就業者）とは、白手乾達からきた言葉で、働く気のないのらくら者を意味するが、最近若年の白手が韓国では大きな社会問題である。

韓国統計庁は、若年層の就業実態をより深層的に把握して効果的な雇用政策を樹立することを目的に、2002年6月から「青年層付加調査」を実施しており、韓国では若年層の雇用実態が把握できる唯一の資料である。本稿は、統計庁の「青年層付加調査」の結果に基づき若年層の雇用の実態を把握し、就職難とそれに対する若年層の対応、政府の若年失業対策などを確認することを試みた。

1. 若年層の雇用実態

若年層を15歳～29歳と定義し、若年層の雇用実態を若年失業率、若年就業者の従業上の地位別、産業別、職業別分布などで確認する。また、初めての職場での職探し期間と勤続期間、離職状態などを通して若年労働者の不安定な雇用動向を把握する。

1 「世界日報」2006年10月31日。

2 NEETは、イギリスで名づけられたが、日本、中国、韓国など、他の国へ広がり使われている。イギリスでは「16～18歳の、教育機関に所属せず、雇用されておらず、職業訓練に参加していない者」と定義されており、日本のような「ひきこもり」とか「働く気のない若者」というイメージではない。

1) 失業率

表1では若年層の人口分布と経済活動状態を示している。2006年5月の付加調査結果によると、15歳～29歳までの若年層の人口9,835千人の中、卒業・中退者が52.5%、在学者が41.5%であり、休学者が6.0%である。若年層の経済活動状態は、卒業・中退者と在学・休学者に分けて示した。労働力人口の中、卒業・中退者は3,907千人、在学・休学者は714千人である。卒業・中退者の労働力率は75.7%、在学・休学者の労働力率は15.3%である。若年層の失業率は非常に高く、卒業・中退者では7.4%、在学・休学者では5.7%である。

若年層の高い失業率をより明らかにするため、15歳～29歳の若年層の失業率を学歴別に示した(図1)。若年層全体の失業率は2006年現在7.9%であり、学歴別には学歴が低いほど失業率が高く、中卒12.3%、高卒8.7%、大卒6.7%である。

ここで、就職活動を放棄し、仕事をしないニートは、非労働力人口とみなされ、失業者統計には反映されない。ニートは条件さえよければいつでも就職する意思があるという点で擬似失業者と呼んでいる。朝鮮日報が現代経済研究院と共同で統計庁の雇用統計資料を分析した結果によると、非経済活動人口のうち、仕事をしないニート(128万人)、職業学校に通ったり、自宅で就職準備をする就職準備生(53万人)、育児・家事をする男性(15万人)、その他ボランティアなど(24万人)を擬似失業者に含めると、若年層の体感失業率は11.5%³に達していると指摘している。

<表1> 若年層の人口分布と経済活動状態

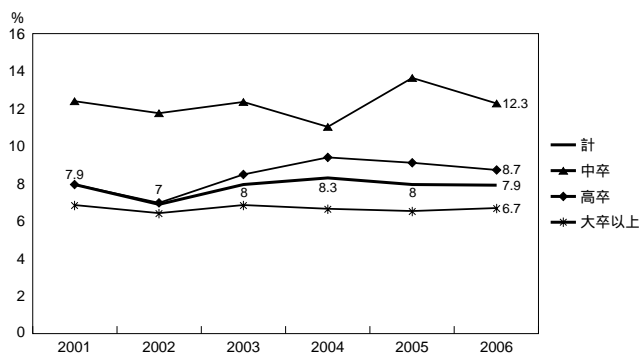
(単位：千人，%)

若年層人口	若年人口分布				経済活動状態					
	卒業・中退	在学	休学	その他	労働力人口	就業者	失業者	非労働力人口	労働力率	失業率
9,835 (100.0)	5,161 (52.5)	4,085 (41.5)	587 (6.0)	3 (0.0)	3,907 (714)	3,618 (673)	289 (41)	1,254 (3,958)	75.7 (15.3)	7.4 (5.7)

資料；統計庁『経済活動人口付加調査』2006年5月調査結果。

注；経済活動状態を表すデータで、上の数字は卒業・中退者、()の数字は在学・休学者である。

<図1> 若年層の学歴別失業率



資料：統計庁，<http://www.kosis.kr/>

3 「朝鮮日報」2007年8月14日。

2) 従業上の地位別・産業別・職業別分布

表2は卒業又は中退した若年就業者3618千人を100とし、従業上の地位別、産業別、職業別分布を示している。まず従業上の地位別に見ると、雇用契約期間が1年以上である常用雇は54.5%、雇用契約期間が1ヶ月以上1年未満である臨時雇は33.3%、雇用契約期間が1ヶ月未満又は日々働く日雇は5.3%である。雇用契約期間1年未満である臨時雇・日雇を非正規職と見なすと、若年労働者の38.6%が非正規職として働いていることになる。つまり、賃金雇用者として働く若年労働者の4割弱が雇用が不安定な非正規職である。

若年卒業者の産業別分布を見ると、事業・個人・公共サービス業就業者が39.5%でもっとも多く、卸・小売・飲食宿泊業で23.1%、製造業で21.1%である。一方、職業別就業者の割合を見ると、専門・技術・行政管理職が30.3%と最も多く、技能・機械操作・単純労務職が21.9%、事務職29.0%、サービス販売職18.3%順である。

<表2> 若年層就業者の従業上の地位別・産業別・職業別分布 (単位:千人,%)

卒業・中退 就業者 3,618千人 (100.0)	従業上の地位別分布						
	常用雇	臨時雇	日雇	雇い主 自営業	無給 家族従事者		
	54.5	33.3	5.3	4.6	2.4		
	産業別分布						
	農林漁業	鉱業	製造業	建設業	卸・小売・飲 食宿泊業	事業・個人・公 共サービス業	電気・運輸・ 倉庫・金融
	0.7	0.1	21.1	5.4	23.1	39.5	10.1
職業別分布							
専門・技術・ 行政管理職	事務職	サービス販売職	農林・漁業職	技能・機械操作・ 単純労務職			
30.3	29.0	18.3	0.5	21.9			

資料；統計庁『経済活動人口付加調査』2006年5月調査結果。

3) 若年層の職探しと離職

2006年の付加調査結果によると、卒業・中退した若年層人口は5,161千人であるが、その中で賃金雇用者としての就職経験がある人は4,695千人である。表3は、卒業・中退者の中で就業経験がある人を対象に、若年層の職探し期間、初めての職場での勤続期間、また男女別離職理由などを示している。まず就職経験者の中で、96.5%に至る4,530千人が賃金雇用者として働いている。次に賃金雇用者を100%とし、初めての職場につくまでの職探しにかかった期間を見ると、3ヶ月未満が53.6%と最も多く、3年以上かかった人も10.2%を占めている。全体平均職探し期間は12ヶ月であるが、これは卒業後1年間は就職準備を再びしなければいけないことを意味する。また初めてついた職場での勤続期間をみると、1～2年未満が24.3%と最も多く、3年以上は18.3%にすぎない。若年層の初職場での平均勤続年数は21ヶ月で非常に低いことから若年層の離職が多いことが分かる。

次に、賃金雇用者の中で、離職経験がある3,083千人を対象に前職場での離職事由を男女別に調

べた。離職経験がある男女共に、離職の理由として、労働条件不満足が40%程度で最も高く、次に健康、育児、結婚などの個人的な理由が20%程度である。将来性がないからの理由では男性の方が12.1%で女性の9.1%より高い。

<表3> 初職場の職探し期間・勤続期間・離職理由 (単位:千人,%)

卒業・中退者の中、就業経験ある4,695千人	賃金雇用者 4,530千人 (100.0)	初職場の探し期間						
		3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3年以上	平均
		53.5	11.5	9.2	10.3	5.3	10.2	12ヶ月
		初職場の勤続期間						
	3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3年以上	平均	
	11.2	13.9	19.5	24.3	12.9	18.3	21ヶ月	
	離職経験ある 3,083千人 (100.0)	初職場の離職理由						
労働条件不満足		健康・育児・結婚等 個人的事情	将来性がない。	専攻知識、技術、適正 が合わない	職場休業、廃業、破産等	その他		
男子 1,255 (100.0)		42.0	19.3	12.1	6.8	2.9	16.9	
女子 1,828 (100.0)	40.4	22.7	9.1	7.7	3.7	16.4		

資料：統計庁『経済活動人口付加調査』2006年5月調査結果。

2. 若年層の就職難と対応

韓国大卒者の就職率は60%台と非常に低いほうである。特に、最近韓国経済の成長率が低く、高金利、高ウォン相場、高原油価格が進む中で、若年層の就職はさらに厳しくなることが予想されている。本章では、大卒者の就職実態を把握すると共に、また就職の準備として在学期間を延長したり、安定した職場として公務員試験準備をするなど、就職難のなかでの若年層の対応をまとめた。

1) 大卒就職難

若年層の失業率増加と共に大卒就職率は低下一方である。表4は、4年生大学の新規卒業者の就職率と大学の在学期間を示している。大学就職率は1997年61.8%からIMF経済危機直後である1998年には50.5%に落ち込んだ。その後、就職率は緩やかに上昇しているが2005年現在、大卒就職率は65%である。つまり、大卒者の10人の中、4人程度は未就業者である。韓国と同じく、フリーターやニート等の若年労働者の雇用問題を抱えている日本の場合、2006年4月、新規学卒者の就職率は⁴、大卒では95.3%、短大卒で90.8%と高い。また、日本の就職情報専門会社リクルート⁵によれば、2008年度卒業予定の就職希望者に対する民間企業の求人倍率は過去最高だったバブル期を超える見込みである。これは、2002年から回復している日本の景気が過去最長の上昇を続けているこ

4 厚生労働省『労働経済白書』平成19年、p.23。

5 就職情報専門会社リクルート、www.recruit.jp

と、人口比率が高い戦後のベビーブーマー「団塊の世代」が2007年から定年退職を迎え始めていること、少子化の影響で大卒者が減少したことなどによる。

しかし、韓国大卒者の就職率は好転する兆しが見えない。韓国の最近経済成長率は4%台に留まっている。他の国の成長率に比べれば、低い水準ではないが、韓国の歴代政権に比べれば、現在の盧武鉉政権での成長率は最も低い。しかも最近の高金利、高ウォン相場、高原油価格の3高現象が続いており、長期間この勢いが持続すると予想されていることから韓国経済はしばらくこの厳しい状況に置かれることが予想される。景気がよくなると判断する企業が増え、新規採用者を減らす企業も増えている。

韓国経営者総協会が、最近100人以上雇用企業709社を対象に「2007年新規人力採用動態及び展望調査」を実施した結果⁶によると、2007年の採用予想規模が2006年の実績対比21.4%が減少することと現れた。特に、大卒以上学歴者に対する採用規模は前年対比30.4%減少することと調査された。新規人力を採用しないか、採用規模を減らす計画である企業は、その理由として、政治・経済の不確実性、稼働率低下、投資規模の凍結・縮小などをあげている。

また就職総合企業インクルート⁷が、三星グループを含めて10グループの2007年下半期の採用計画を分析した結果によれば、去年に比べて採用人員は6.3%減少している。大グループのこのような採用人員の減少により、大卒者の就職はさらに厳しくなることが予想される。

<表4> 4年制大学新規卒業者の就職率及び4年制大学生の在学期間

(単位：年，%)

		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
就職率%		61.8	50.5	51.3	56	56.7	60.7	59.2	56.4	65.0	-
年度別 卒業生 の在学 期間	全体	5.4	5.7	5.7	5.9	5.9	5.5	5.11	5.10	5.11	5.11
	男子	6.1	6.3	6.4	6.7	6.8	6.9	6.11	6.11	7.0	7.2
	女子	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5	4.6	4.6	4.6	4.7	4.8
徴兵期間		陸軍26ヶ月，海軍28ヶ月，空軍30ヶ月						陸軍24ヶ月，海軍26ヶ月， 空軍28ヶ月（04年から27ヶ月）			

資料：www.incruit.com，教育人的資源部・韓国教育開発院『教育統計年報』

注：就職率には、卒業者の中、進学者、入隊者は除外。

2) 就職難と大学在学期間の長期化

就職難と共に、大学在学期間が長期化している(表4)。大学在学中に語学研修やインターンなど、大学とは別途に就職活動をする学生が増え、4年生大学を卒業する学生の在学期間が長くなっている。就職総合企業インクルートが4年生大学を卒業した求職者の履歴書を調査した結果によると、2006年4年生大学卒業者の在学期間は平均5年11ヶ月で、4年制大学の入学から卒業までかかる期間は約6年である。これはIMF経済危機であった1997年卒業生の5年4ヶ月に比べれば7ヶ

6 韓国経営者総協会，www.kef.or.kr

7 就職総合企業，www.incruit.com

月増加したことになる。

経済危機であった1997年と比べると、1997年男子大卒者の在学期間は徴兵期間を含めて6年1ヶ月であったが、2006年には13ヶ月多い7年2ヶ月であり、女性は1997年4年2ヶ月であったが、2006年は6ヶ月多い4年8ヶ月である。特に男子の場合、2003年から服務期間が陸・空・海軍共に2ヶ月減少したことを考慮すると、実質的な男子の在学期間は13ヶ月以上長くなったことになる。

大学の在学期間が長くなっているのは、大卒就職率が低下していることと関係がある。インクルート社の調べによれば、大学生が卒業を先送りするのは、就職が難しい中、卒業と共に失業者になるより、学生の身分を維持したまま就職活動をするほうが就職に有利であるからである。また入社時に卒業年度を制限する企業が増えていることから、語学の準備、各種資格証の取得など就職準備をした上、新卒者として志願する大学生が増えていることによる。

3) 公務員試験準備

就職難と共に、在学期間を伸ばしながらも就職試験準備をする大学生が多いが、どの分野への試験準備が多いかを表5にまとめた。在学・休学者や卒業・中退者を含めた全ての若年層の中で、非労働力人口は5,213千人で全体若年層の53%に至る。また若年層非労働力人口を100にした場合、89.7%が「通学、育児などで休んだ」であり、「先週1週間就業試験準備をした」と答えた人が10.3%である。

就職試験準備をした人の中で、全体4割が一般職公務員試験準備を、11.5%の人が考試・専門職公務員試験準備をしている。一般職公務員は9級から7級で、日本の地方公務員初・中級に相当し、考試・専門職とは、公務員の中でも行政高級公務員、外務公務員などに任用される専門公務員試験と司法試験である。一般職と専門職公務員試験を含めると、就職準備をしている人の中で52.1%が公務員試験準備をしていることになる。公務員は解雇の心配がなく安定して定年まで過ごせる職場であるし、給料も毎年上がっていくということで、若年層で人気が高い。

公務員試験以外の就職試験準備分野を男女別に見ると、男性は一般企業準備者が女性より多く、女性は教員任用や技能分野試験準備者が男性に比べて多い。女性にとって、公務員や教員は家事・育児を両立しながら仕事ができるということから、女性に人気が高い就職分野である。女性公務員

＜表5＞ 若年層非労働力人口の就職試験準備分野 (単位：千人，%)

	若年層 非労働力人口	通学、育児、 休む等	就職試験 準備した	一般 企業	言論社・ 公営企業	教師 任用	一般職 公務員	考試・ 専門職	技能 分野
全体	5,213(100.0)	4,674(89.7)	537(10.3) 100	16.2	9.1	7.9	40.6	11.5	14.7
男子	2,543(100.0)	2,263(89.0)	280(11.0) 100	20.8	8.5	4.2	41.7	14.0	10.8
女子	2,670(100.0)	2,411(90.4)	257(9.6) 100	11.1	9.8	11.9	39.4	8.9	18.9

資料；統計庁『経済活動人口付加調査』2006年5月調査結果。

注；通学、育児、休む等の構成比は、通学(76.4%)、育児(7.5%)、休む(4.9%)、家事(3.5%)である。

の採用合格割合も毎年増えて、2006年現在、一般職公務員に当たる9級公務員の45.5%、7級公務員の24.7%が女性であり、考試・専門職に当たる司法試験では37.7%、行政公務員では40.1%、外務公務員では67.7%（2007年）が女性である。就職難が続く中で、今後公務員試験を準備する若年層がさらに今後増えることが予想される。

3. 若年雇用対策

1) 韓国政府対策

韓国政府は2004年～2008年の5年間、200万人分の雇用を増やすという目標のもとで、多くの予算を投入してきた。特に未就業の若年層に職業研修機会を提供する目的で、大学生、理工系大学生、15～19歳の青少年を対象に、「大学生中小企業インターン事業（中小企業庁）」、「理工系未就業者現場研修（産業資源部）」、「青少年職場体験プログラム（労働部）」などを実施してきた。しかし、失業者数はまったく改善されておらず、政府の創出する雇用のほとんどは低賃金のパートタイムなどの非正規職であり、若年層の雇用はかえって35万人分減少したとの指摘を受けている⁸。

一方、労働部は、若年失業者の雇用を促進するため、若年雇用促進奨励金制度を2004年10月から3年間限定で実施している。この制度は、雇用保険に加入した全事業所が対象で、若年失業者を新規採用する事業主に一定金額を支援する制度である。労働部は2007年9月まで支援予定であった若年雇用促進奨励金を若年失業難と中小企業の人力難を解消するため、2010年まで延長して施行すると発表⁹した。2007年9月までの奨励金は、企業規模によって、初めて6ヶ月間60万ウォン、以後6ヶ月間30万ウォン又は60万ウォンずつ支給されたが、今度の延長後の奨励金は製造業を除いて、最初6ヶ月は45万ウォン、以後6ヶ月間は30万ウォンと下向き調整される。

また、政府は、若年層の雇用創出の一環として、2011年までに公務員の数をさらに5万人以上増やす計画¹⁰を明らかにしているが、経済を再生し雇用を拡大するより、公務員の増加で雇用を増や

<表6> 若年層の職業訓練有無及び職業訓練機関 (単位：千人，%)

	若年層人口	訓練経験なし	訓練経験ある	職業訓練機関				
				公共職業訓練機関	民間職業専門学校	事業体訓練機関・研修院	私立教育機関	その他
全体	9,835 (100.0)	8,239 (83.8)	1,593 (100.0) (16.2)	211 (13.2)	99 (6.2)	105 (6.6)	1,053 (66.1)	126 (7.9)
男子	4,765 (100.0)	4,152 (87.1)	613 (100.0) (12.8)	126 (20.6)	47 (7.7)	49 (8.1)	364 (59.4)	25 (4.1)
女子	5,071 (100.0)	4,087 (80.6)	980 (100.0) (19.4)	85 (8.6)	52 (5.3)	55 (5.6)	689 (70.2)	101 (10.2)

資料；統計庁『経済活動人口付加調査』2006年5月調査結果。

8 「朝鮮日報」2006年10月3日，www.chosunonline.com

9 「韓国経済新聞」2007年9月27日，search.hankyung.com

10 「朝鮮日報」2007年7月9日，www.chosunonline.com

すというのは根本的な解決策とはいえない。特に、公務員という仕事は想像力や夢、チャレンジ精神とは最も懸け離れた職業¹¹であることから、公務員を希望する若年の数が増え続けることを懸念する声も高い。

若年層の失業率を低下させるためには、雇用創出だけでなく、若年層の教育訓練など供給サイド面での政策も必要である。表6は若年層の職業訓練有無及び職業訓練機関を示したものである。全体若年層人口の中で、職業訓練経験がある人は16.2%に過ぎない。また、職業訓練経験がある人を100にし、職業訓練を受けた機関を見ると、私立教育機関（特定分野の塾）が66.1%で最も多く、性別には女性が7割強、男性が6割弱を占めている。公共職業訓練機関利用者は13.2%にとどまっている。

2) 日本の若年雇用対策

日本も韓国と同じく若年層の高い失業率で悩んでいるが、事実上の就職につながる体系的なプログラムを通じ、失業問題に取り組んでいる。日本の15歳～24歳層の完全失業率（総務省『労働力調査』）は、2003年には男性は11.6%、女性は2002年8.7%であったが、2006年には男性は8.8%、女性は7.2%である。他の年齢階級に比べて依然として高い水準にあるものの、低下している傾向である。このような現象は、2002年から上昇を続けている好景気を反映し新規学卒者の採用環境が改善したことに加え、若年層の雇用計画などの政策的な取り組みが成果を挙げていることによると見ている。

日本は2003年から政府レベルで、若年層の働き意欲を喚起し、全てのやる気のある若年層の職業的自立を促進し、もって若年失業者などの増加傾向を転換させることを目的に「若年自立・挑戦プラン」を実施している¹²。同プログラムは、①地域において、若者に1ヶ所にまとめて雇用関連サービスを提供するワンストップサービスセンター（通称、ジョブカフェ）を通じて就職活動をきめ細かくサポートする、②高度な能力を持った人材を育成するための環境整備、③新事業の創出・育成による就業期間の創出、などを盛り込んでいる。

また2005年5月～2006年4月にかけて実施した「フリーター20万人常用雇用化プラン」が23.2万人の常用雇用を実現したことを踏まえ、2006年から、年間25万人のフリーターの常用雇用化の目標を掲げた「フリーター25万人常用雇用化プラン」により約35.1万人の常用雇用を実現している¹³。具体的には、①「ジョブカフェによる就職支援」で、若者を対象とした職業紹介や企業説明会などによる地域の実情に応じた就職支援、②「トライアル雇用による就職支援」で、事業者が、フリーター等の若者を一定期間試行雇用し、その後常用雇用への移行を図る、③「日本版デュアルシステム等実践的な能力開発の実施」で、実践的な教育訓練プログラムを提供し、若年者を一人前の職業人として育成すること、④「ハローワークによるフリーター常用就職支援事業」で、フリーター向

11 「朝鮮日報」2007年7月9日「社説」、www.chosunonline.com

12 経済産業省、www.meti.go.jp

13 厚生労働省『労働経済白書』平成19年、pp.28～29。

けの窓口を設け、常用雇用化のための一貫した支援を実施することである。一方、ニート等への支援策¹⁴としては、平成17年度創設の若者自立塾、平成18年度創設の地域若者サポートステーションがある。

終わりに

韓国若年層が初めての就職までかかる期間は12ヶ月で、若年層の求職難が悪化している。就職しても若年労働者の4割弱が非正規雇用者として働いており、労働条件不満足などを理由に離職する人も多い。このように就職難は離職率の増加と非正規職とかみ合って若年の雇用不安を深めている。

日本は若年失業率が高い中でも新規大卒者の就職率は非常に高いが、韓国の大卒者の就職率は65%程度で、今後さらなる就職難が予想されている。このような実態を反映し、大学生は就職準備のため大学在学期間を伸ばしており、安定した職として公務員を目指して試験準備をする若者が毎年増えている。一方、長期に渡って就職活動が続くが、望みを失って就職を諦めてしまう、いわばニートに転落する若年層も増えている。

若年層の就職難が続けば、若者自身も職業能力が蓄積できず、さらに職探しが難しくなるが、政府レベルでもニート人口が増えると税収面などの問題、また中長期的には競争力低下を招き、全体的に深刻な社会問題が生じる可能性があることから、政府の若年層失業対策が急務である。今のような公務員の採用増加、中小企業への支援のような断片的な対策よりも、供給側である若年層のための充実した教育訓練プログラム提供や求職活動支援、需要側である企業のニーズを把握し、それに応じた研修などの総合的な人材対策の強化が必要である。

日本はすでに2003年から政府レベルで、再挑戦が可能な社会を作るとの試みで、若年失業者、フリーター、ニートなどが抱えている問題を分析し、「若年自立・挑戦プラン」、「フリーター25万人常用雇用化プラン」などの政策を推進している。またイギリスは1998年から「青年のためのニューディール」(New Deal for Young People)を、フランスは2002年から「青年雇用社会契約」制度を施行している。同じく若年失業問題を抱えながら、事実上の就職につながる体系的なプログラムを通じ、若年失業問題を解決しているこれら先進国の失業対策に韓国も注目する必要がある。

14 首相官邸, www.kantei.go.jp